2027年3月期(第122期)

中間期決算説明会

2026年11月19日

スタンレー電気株式会社

1. 2027年3月期　中間期決算概要
2. 事業の状況
3. 2027年3月期　通期見通し

1. 2027年3月期　中間期決算概要

2. 中計進捗と事業の状況

3. 2027年3月期　通期見通し

取締役　常務執行役員 CFO
桑田　郁夫

2027年3月期 中間期決算のポイント

売上高	営業利益
3,030億円	**184億円**
〔前年同期比　＋22.0%〕	〔前年同期比　△0.3%〕

- 中国における厳しい事業環境等の影響を受けたものの、新規連結、米州及びアジア・大洋州（二輪）の堅調な推移並びに為替影響により増収を達成。
- 営業利益は前年同期並みを確保し、計画を上回る進捗。

2027年3月期 中間期　連結業績概要

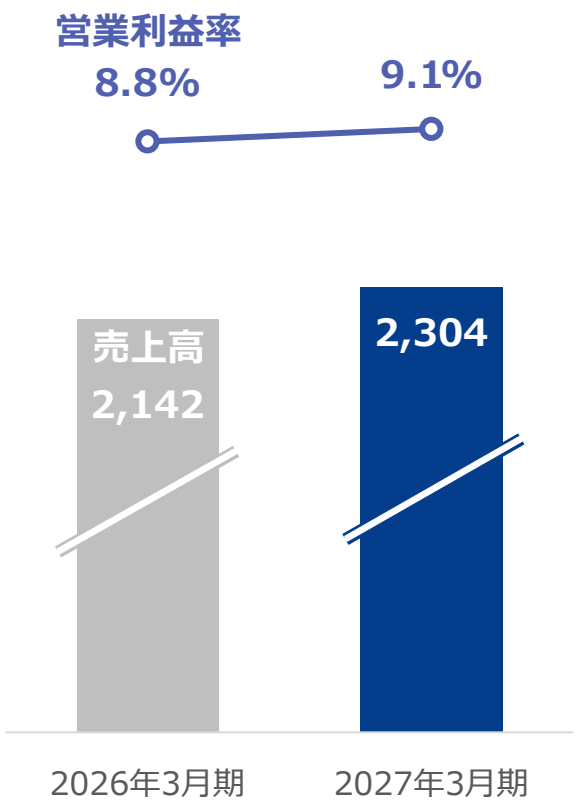
(億円) 表示未満単位切捨て	2026年3月期 中間期 実績	2027年3月期 中間期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売　上　高	2,484	3,030	+ 546	+ 22.0%
営 業 利 益	184	184	△ 0	△ 0.3%
	7.4%	6.1%	△ 1.4pt	—
経 常 利 益	219	192	△ 27	△ 12.5%
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	101	86	△ 15	△ 14.8%
	4.1%	2.9%	△ 1.2pt	—
設備投資額	254	305	+ 51	+ 20.2%
うち戦略投資	84	100	+ 16	+ 18.9%
減価償却費	201	246	+ 44	+ 22.2%
研究開発費	132	182	+ 50	+ 37.9%
自己資本比率	56.0%	49.3%	△ 6.7pt	—
1株当たり中間純利益（円）	69.37	70.39	+ 1.02	+ 1.5%
為替レート （USD/JPY）	146.16	159.95	+ 13.79	+ 9.4%

※ 設備投資額はSaaS関係のソフトウェア投資含む

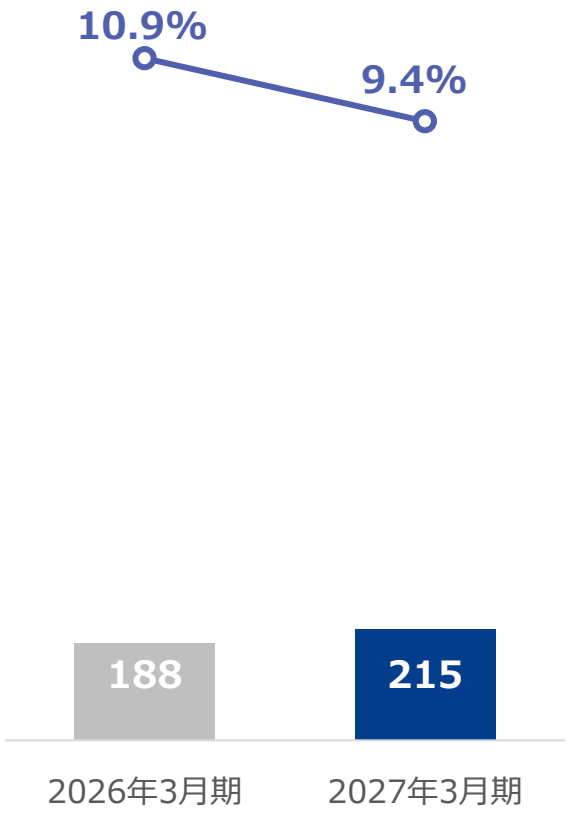
2027年3月期 中間期　セグメント別業績

（億円）

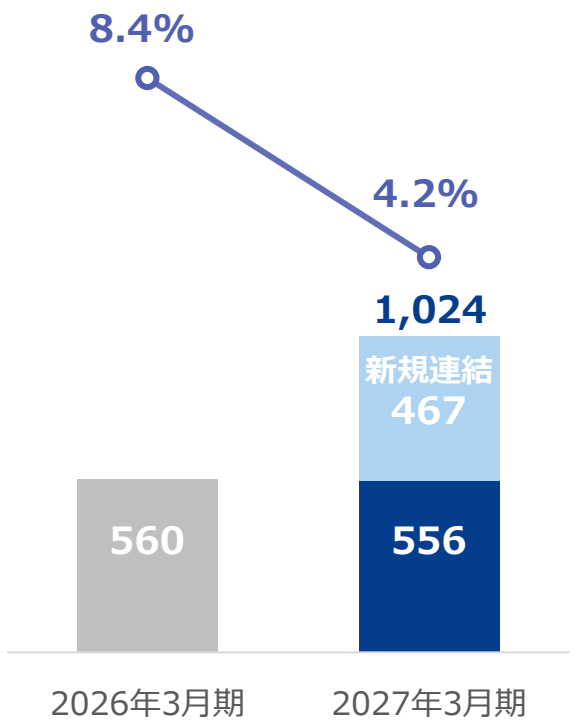
自動車機器事業



コンポーネンツ事業



電子応用製品事業



※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業)：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

2027年3月期 中間期　セグメント別外部売上

(億円)

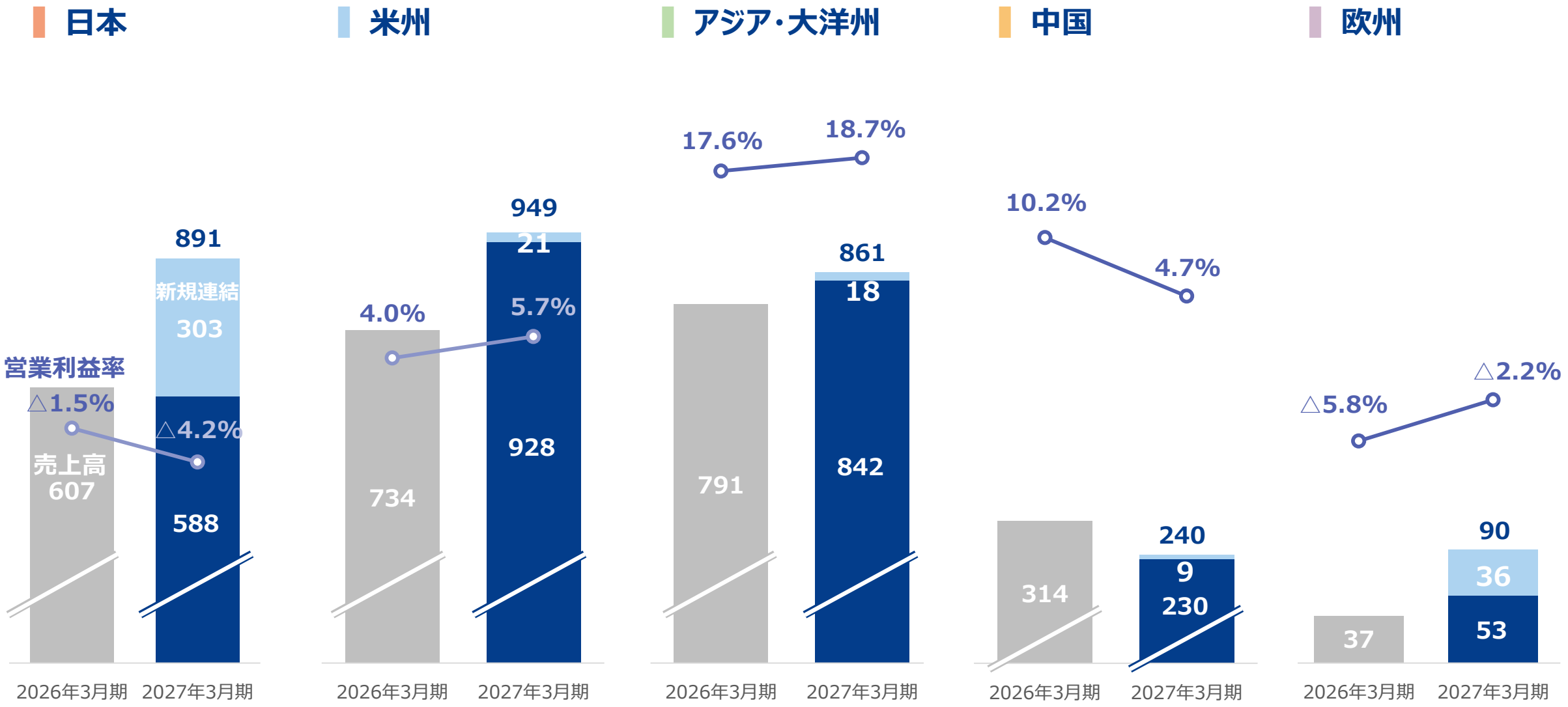
表示未満単位切捨て

		2026年3月期 中間期 実績	2027年3月期 中間期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
自動車機器	四輪	1,690	1,747	+ 57	+3.4%
	二輪	443	516	+ 73	+16.5%
	計	2,133	2,263	+ 130	+6.1%
コンポーネンツ		95	104	+ 9	+9.8%
電子応用製品		255	272	+ 16	+6.6%
	新規連結	–	389	+ 389	–
	計	255	662	+ 406	+158.9%
合計		2,484	3,030	+ 546	+22.0%

※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業)：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

2027年3月期 中間期　地域別業績

（億円）

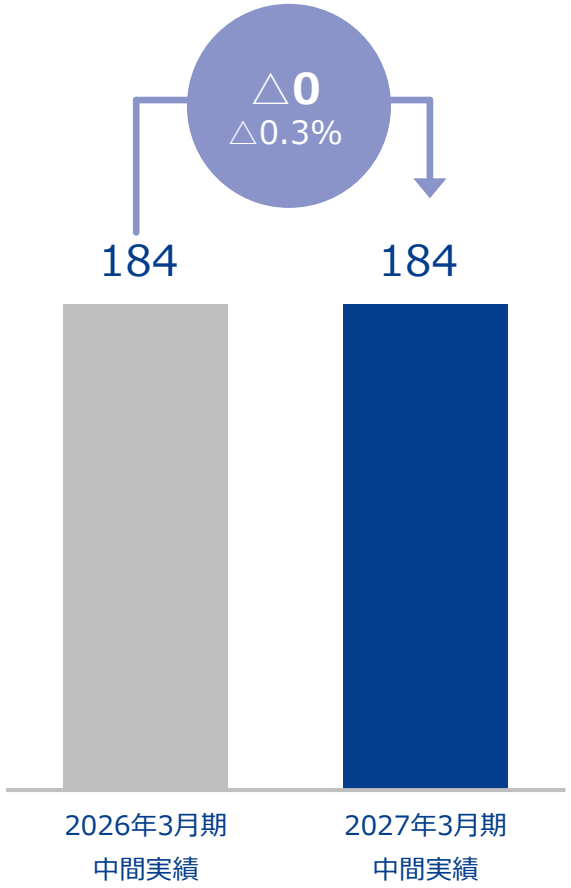


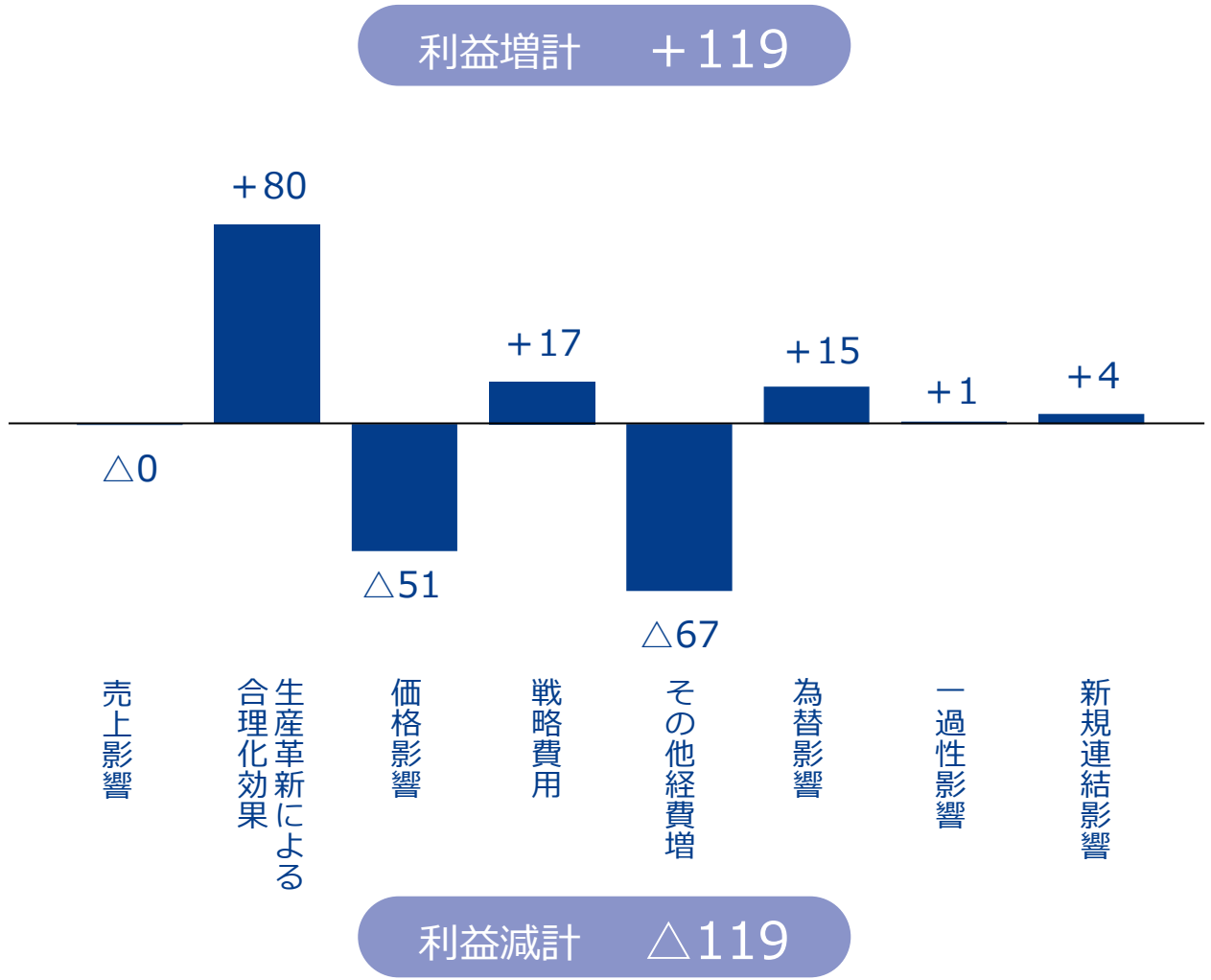
※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業)：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

2027年3月期 中間期　連結営業利益 増減要因

営業利益

（億円）表示未満単位切捨て





※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業)：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

1. 2027年3月期　中間期決算概要

2. 事業の状況

- 自動車事業　顧客拡大
- 中国事業
- 電子事業
- 生産性向上に向けた取り組み

3. 2027年3月期　通期見通し

取締役　専務執行役員　COO CSO
高野　一樹

自動車事業　顧客拡大

現地開発・現地生産で非日系OEMからの受注獲得に前進

中国

- 現地開発体制強化で開発スピードUP
- 新たなローカルOEMからRFQ受領
- 二輪受注も拡大

ブラジル

- 四輪・二輪受注拡大傾向
- 生産能力拡大を予定
- 2024年に連結化したStanley-Angstrom Elecctricが収益貢献開始

インド

- インド系OEMへの提案拡大
- ADAS搭載への提案強化

非日系受注車種数

2026年度以降量産予定

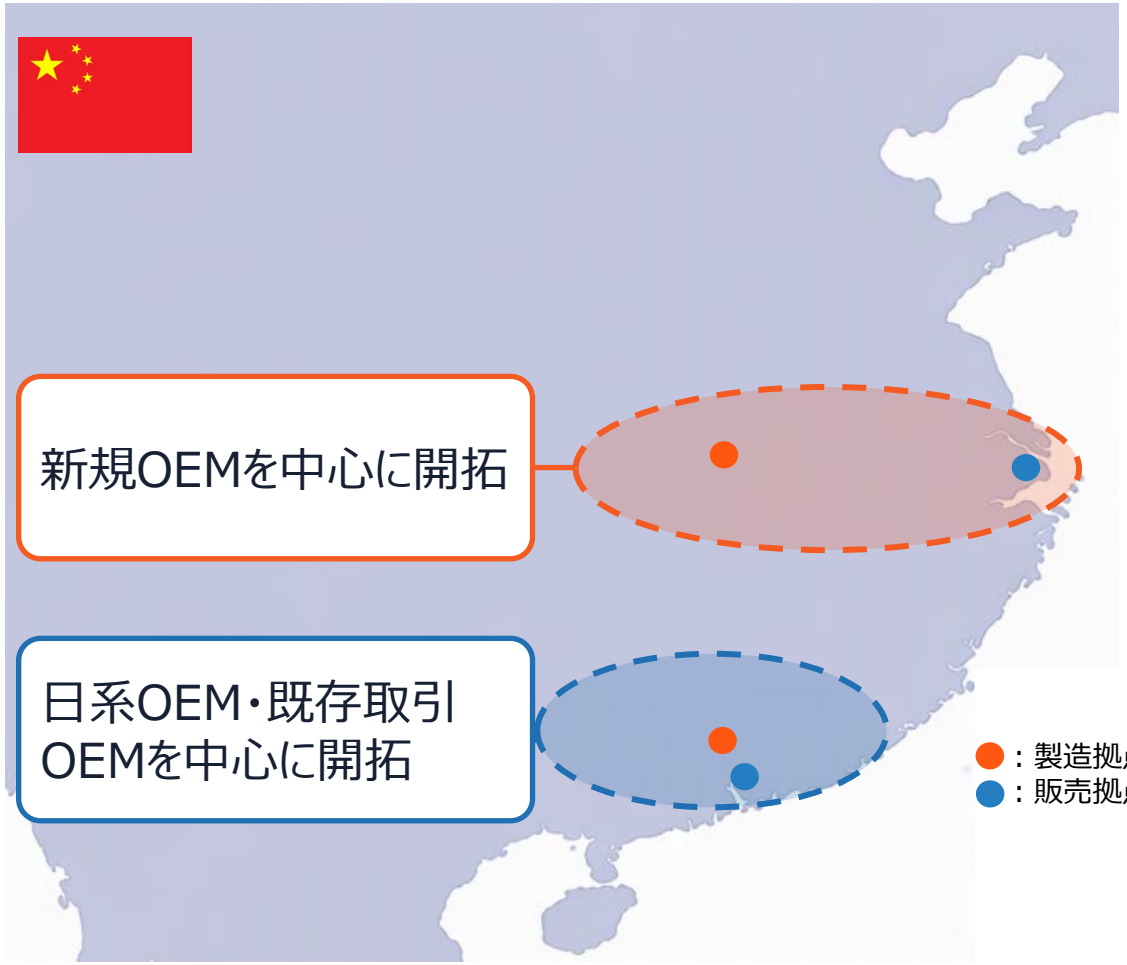
中国	米州	アセアン
5社6車種	**3社5車種**	**3社3車種**

中国事業

高付加価値と価格競争力の両輪でローカルOEM開拓

1. パートナー企業との連携で現地とのコネクション構築
2. Huaweiエコシステムに参画するOEMとの
   接点・案件機会を拡大し、高付加価値製品を提案
3. 現地開発体制強化で開発スピードUP
   生産性向上でローカルメーカーに負けないコストを実現
4. 顧客開拓のための機能配置の見直し

ローカルOEMを開拓し、受注拡大へ

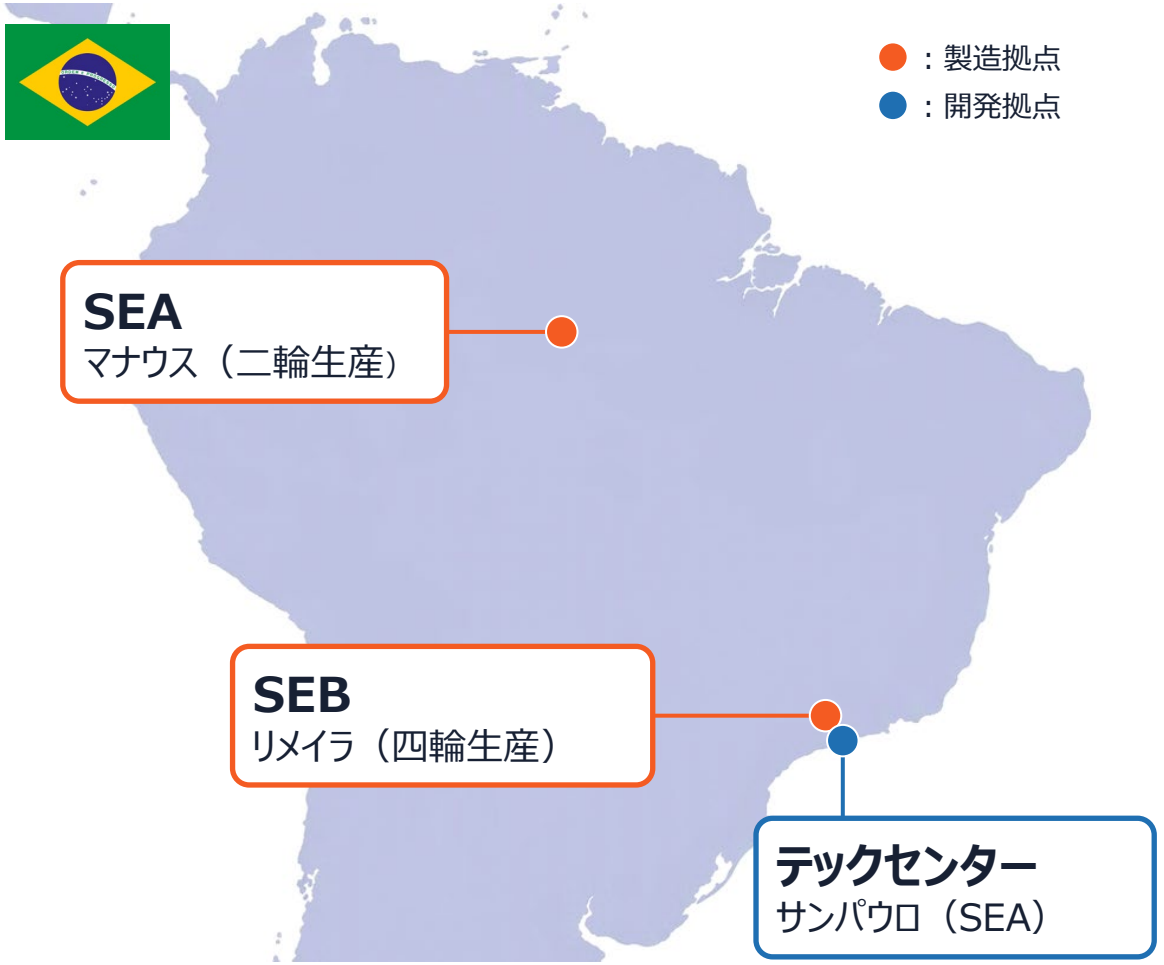


ブラジル事業

南米にて現地一貫体制を確立し、四輪・二輪共に非日系OEMを開拓

1. SEA子会社化により、二輪市場を攻略するための基盤を獲得
2. 四輪・二輪共に非日系OEMへのアプローチを強化
3. SEAのテックセンターを活用し
   設計・開発から生産まで現地で一貫対応
4. 今後の受注に備えた生産能力の拡大

四輪・二輪の両方で受注拡大



インド事業

LUMAXと連携を強化し、インド市場の成長を取り込む

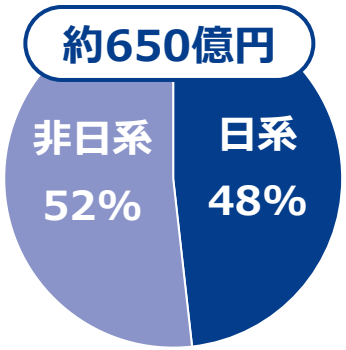
1. LUMAXとの連携を深化し、ランプ単体から
ランプシステムへ提案領域を拡張

2. LUMAXの開発・生産拠点を活かした現地対応力で
日系OEMの生産拡大に対応

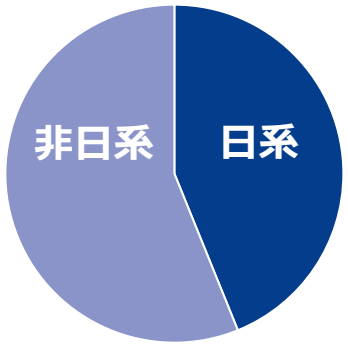
3. 生産増が見込まれるインド系OEMに対し、四輪・二輪
共に提案拡大

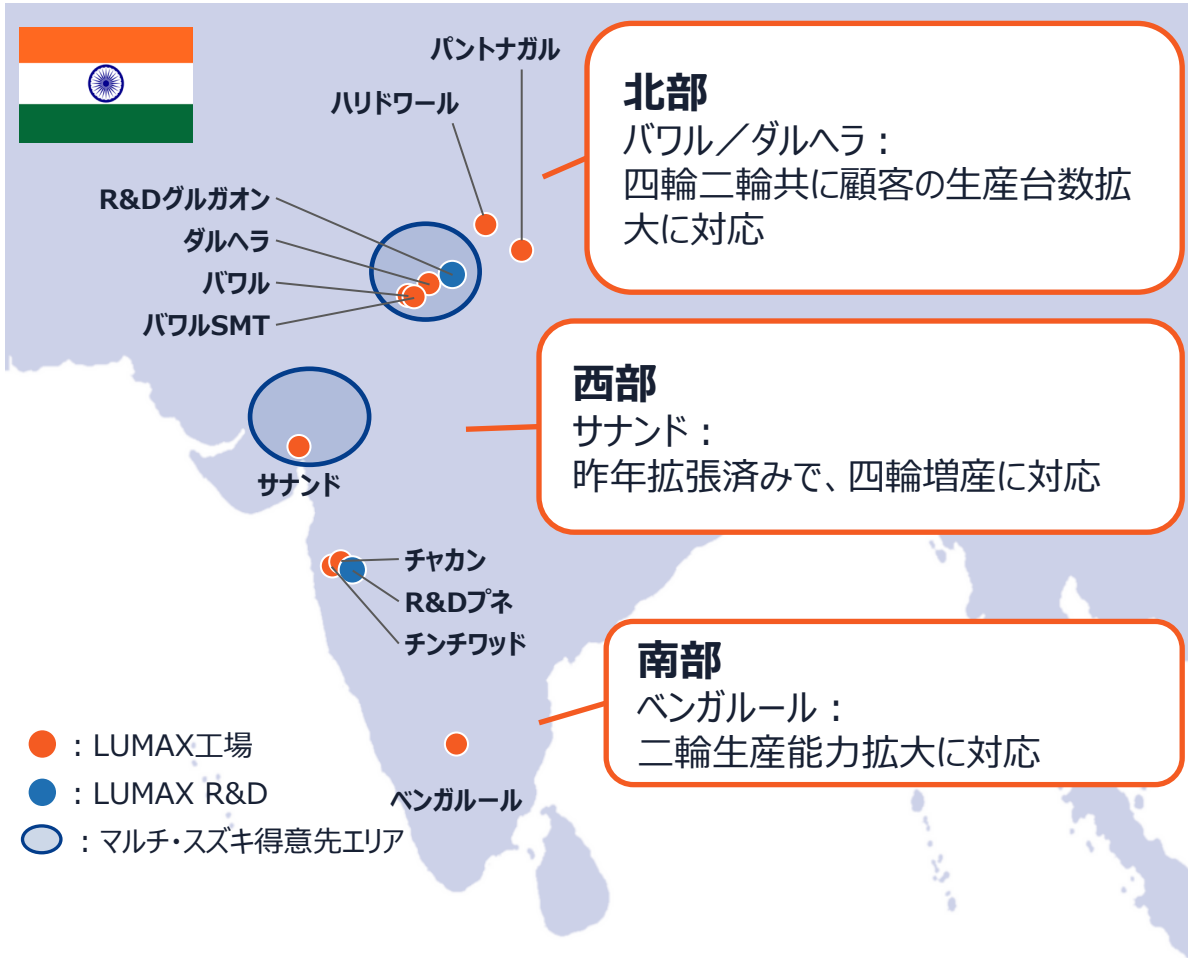
LUMAX 売上高 日系／非日系OEM比率

<2025年>



<2029年イメージ>





北部
バワル／ダルヘラ：
四輪二輪共に顧客の生産台数拡大に対応

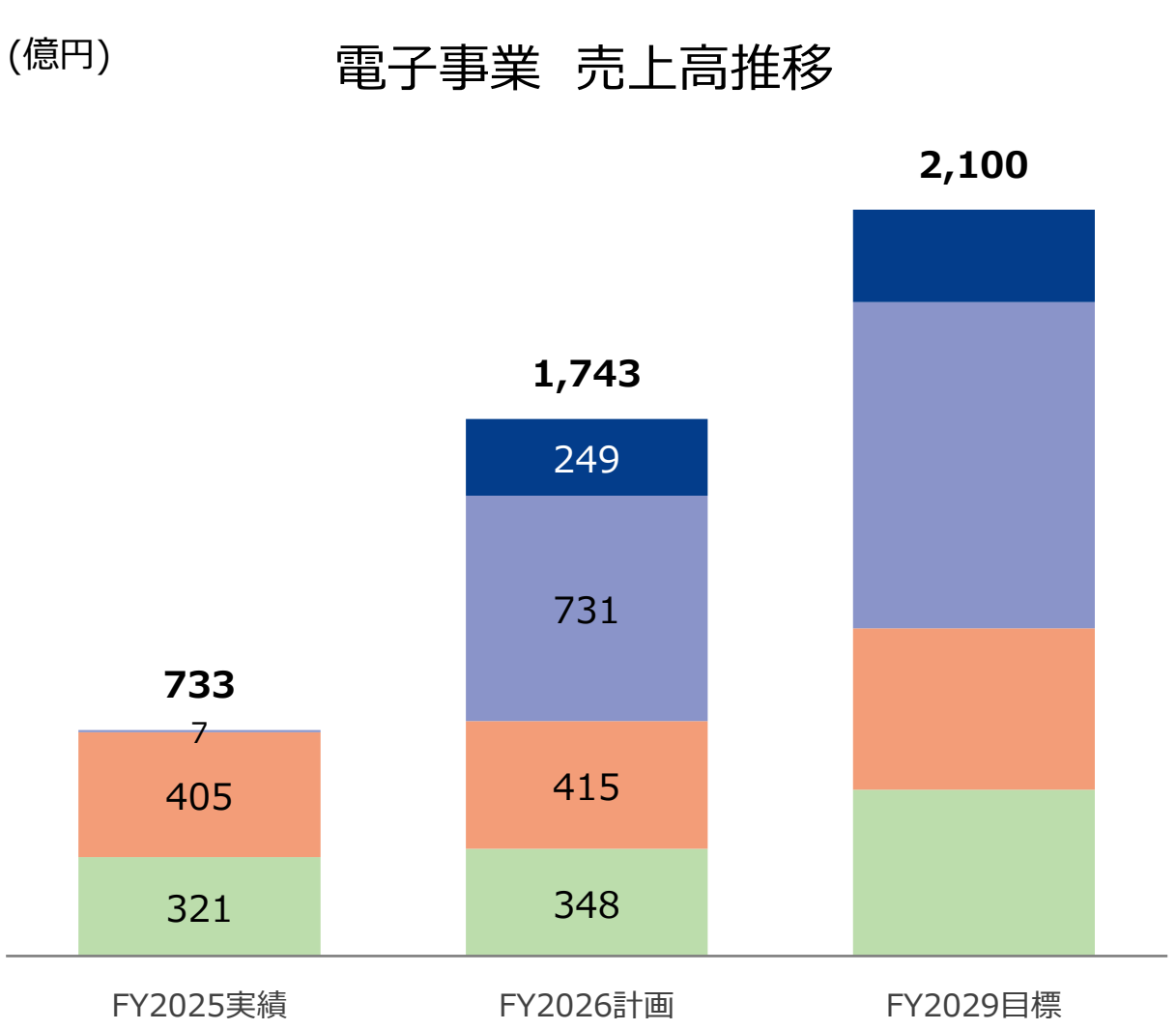
西部
サナンド：
昨年拡張済みで、四輪増産に対応

南部
ベンガルール：
二輪生産能力拡大に対応

電子事業

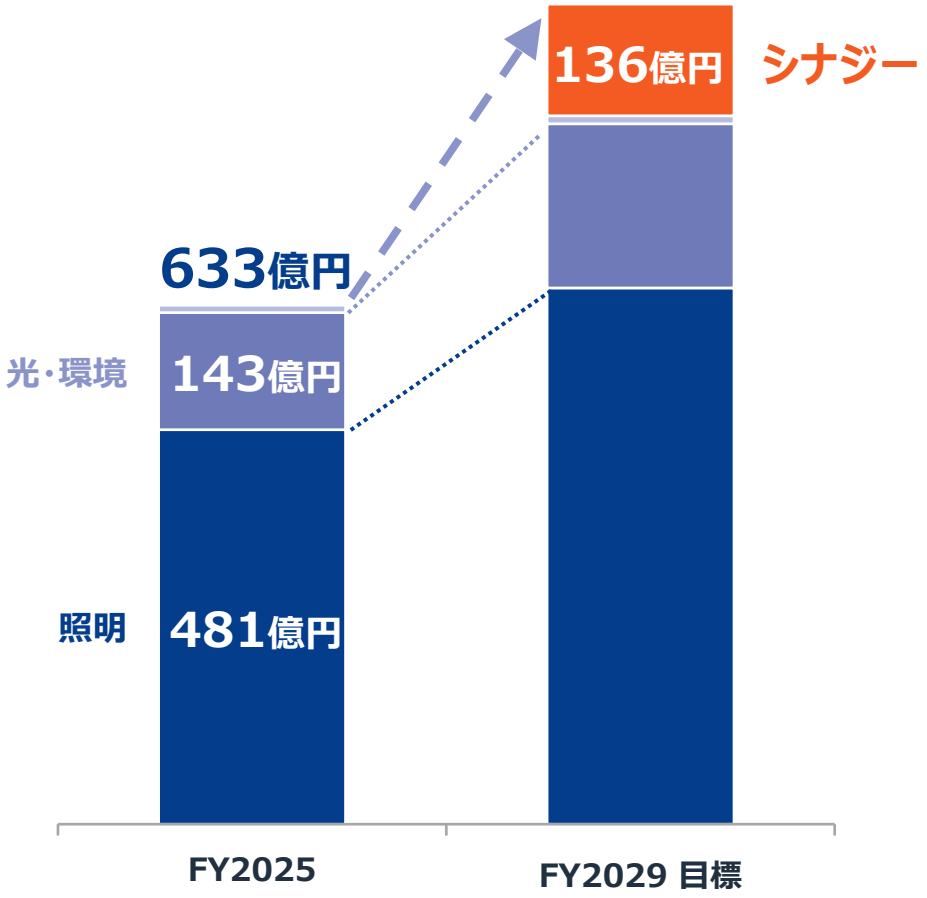
電子事業を成長させ、事業ポートフォリオ7:3へ

車載システム	ライティングコントロールモジュール ECU
社会インフラ	UV製品 サイネージ 道路灯、スタジアム灯等 産業機器
車載デバイス	車載用LED、センサー ヒーターコントロールパネル 車載インテリア DMS
民生/その他	PC用バックライト プリンタ操作パネル



電子事業　社会インフラ領域

岩崎電気既存事業の成長とシナジーで、社会インフラ領域で売上1,000億円へ



シナジー効果　136億円

- スタンレーの海外生産拠点と販路を活用しASEAN地域にインフラを中心にLED照明事業を展開
- クロスセルで相互に顧客へ提案
- 岩崎電気の製品にスタンレーの技術と光源を活用



既存事業の成長ドライバー

照明ソリューション

- 国によるLED切替需要を取込
- 省エネ需要でESCO事業を拡大
- 光害対策製品で投光器・スポーツ照明の需要を獲得

光・環境

- 半導体製造・UV殺菌装置の需要を取込
- UV光源のフルライン化で、高出力や水銀規制に対応

電子事業　ESCO事業

機器販売から保守まで取り込み、1案件当たりの受注規模と収益期間を拡大

ESCO事業

- 自治体の省エネ改修に必要な全ての経費を光熱水費の削減分で賄う
- 投資から維持管理まで一括支援

機器販売 ＋ **元請施工** ＋ **保守**

約10年間の長期契約

自治体のニーズ・メリット

1. **初期投資を抑え予算を平準化**
2. **導入・管理の窓口を一本化し負担減**
3. **省エネ・CO_2削減を早期に実現**
4. **運用・保守まで長期で委託**

岩崎電気

公共系の強固な顧客基盤

- 各自治体の課題解決に優位な案件形成・提案（入札ノウハウ×製品仕様への知見）
- 工事管理・施工・保守まで請け負う実行力

電子事業　岩崎電気受注実績

呉市
建物ESCO
(市民センター)
25年度受注
約14億円

川崎市
防犯灯ESCO
26年度受注
約41億円

千葉市
防犯灯等ESCO
25年度受注
約12億円

広島市

屋外照明ESCO (公園)	24年度受注 **約18億円**
建物ESCO (消防局)	24年度受注 **約10億円**
建物ESCO (小学校)	25年度受注 **約21億円**
建物ESCO (中学校)	25年度受注 **約16億円**

松山市
公共施設照明　ESCO
26年度受注
約22億円

沖縄県
道路照明ESCO
25年度受注
約14億円

沖縄

〈見守り防犯灯イメージ〉



生産性向上に向けた取り組み

開発・ものづくりの両面から、AI・自働化で生産性を高め収益力を強化

開発スピード3倍

現在地

課題抽出を目的に
日本で2直体制の実証開始

現在地

課題の落とし込み
→日本-タイ間の複数拠点開発

- 引継ぎ・判断基準の標準化
- AI・自働化の適用拡大

フォロー・ザ・サンで
グローバル24時間開発体制の実現

生産性2倍

現在地

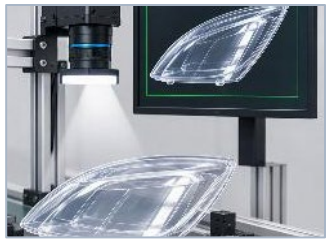
国内拠点で工程自働化の
パイロット運用を開始



樹脂成形
AI判定で不良抽出・箱詰め



搬送
ロボットによる搬送



表面処理
AI判定で不良抽出

自働化・無人化の生産拡大

全工程で自働化・無人化を実現

1. 2027年3月期　中間期決算概要

2. 事業の状況

3. 2027年3月期　通期見通し

取締役　専務執行役員　COO CSO

高野　一樹

2027年3月期　連結業績見通し　概要

(億円) 表示未満単位切捨て	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	前期比 増減額	前期比 増減率
売　上　高	5,184	6,220	+ 1,035	+ 20.0%
営 業 利 益	426	550	+ 123	+ 28.9%
	8.2%	8.8%	+ 0.6pt	—
経 常 利 益	508	580	+ 71	+ 14.1%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	328	340	+ 11	+ 3.6%
	6.3%	5.5%	△ 0.9pt	—
R　O　E	7.0%	7.7%	+0.7pt	—
自己資本比率	56.1%	50.0%	△6.1pt	—
フリーキャッシュフロー	294	△ 670	△ 964	—
1株当たり当期純利益（円）	240.51	276.38	+ 35.87	+ 14.9%
為替レート （USD/JPY）	151.14	150.00	△ 1.14	△ 0.8%

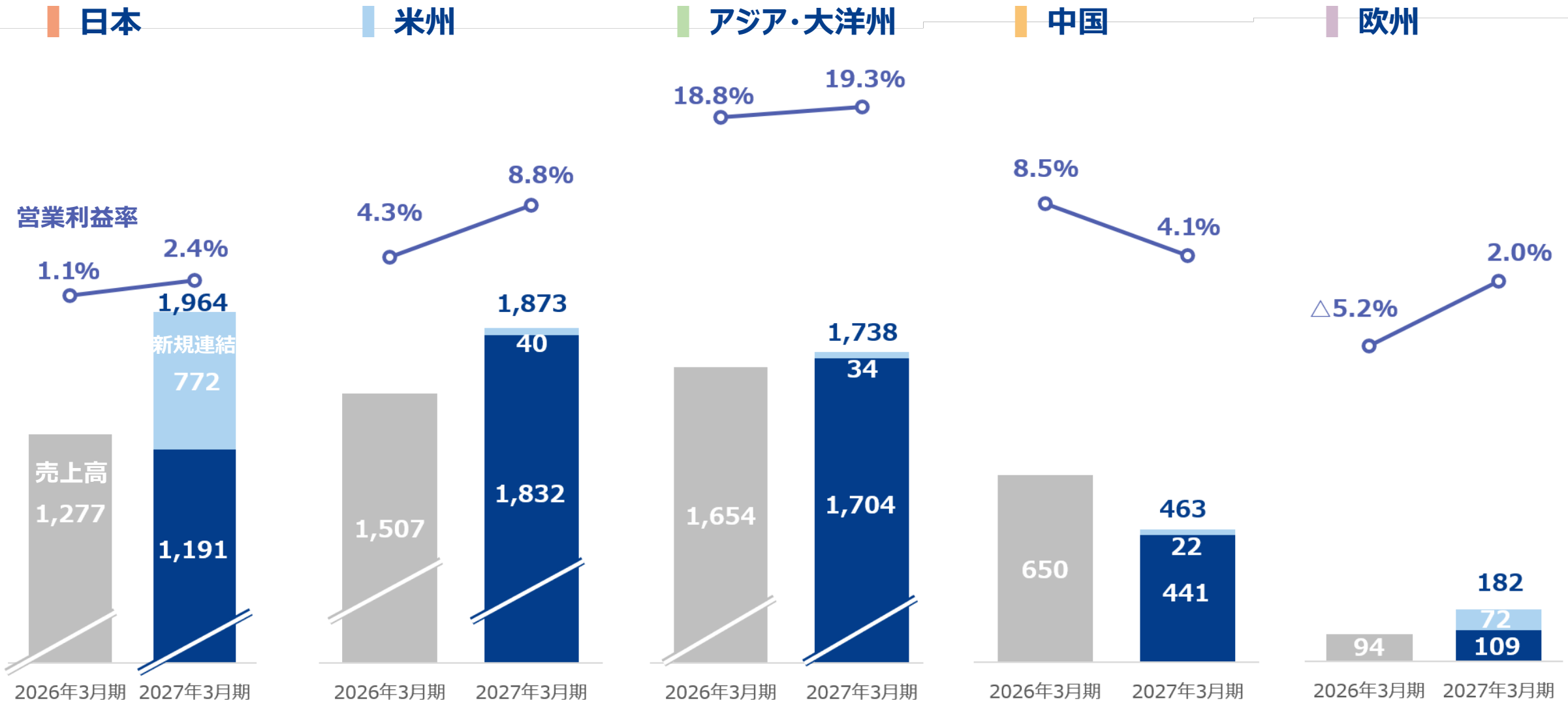
為替感応度（1円円安影響）(億円)	
売　上　高	約 + 32
営 業 利 益	約 + 3

※ 2027年3月期 新規連結（電子応用製品事業）：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

フリーキャッシュフロー ＝ 営業キャッシュフロー ＋ 投資キャッシュフロー

2027年3月期見通し　地域別業績

（億円）

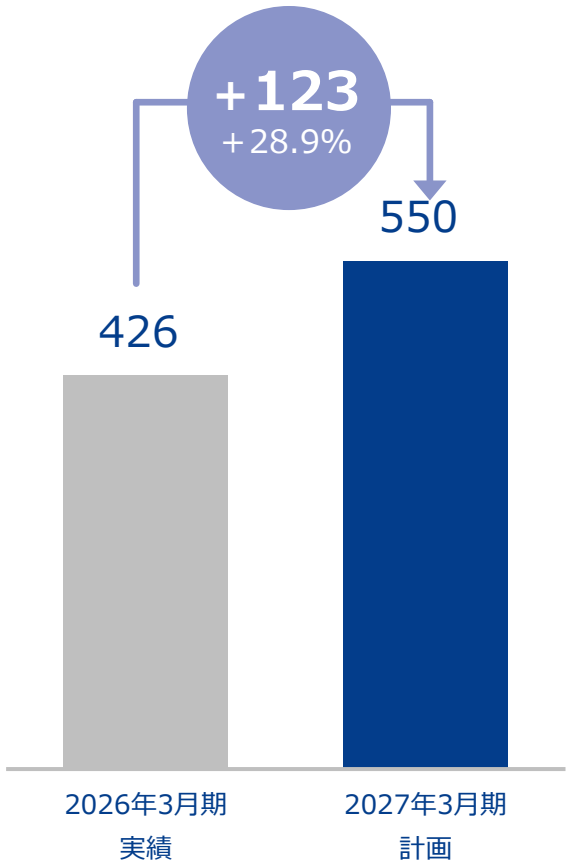


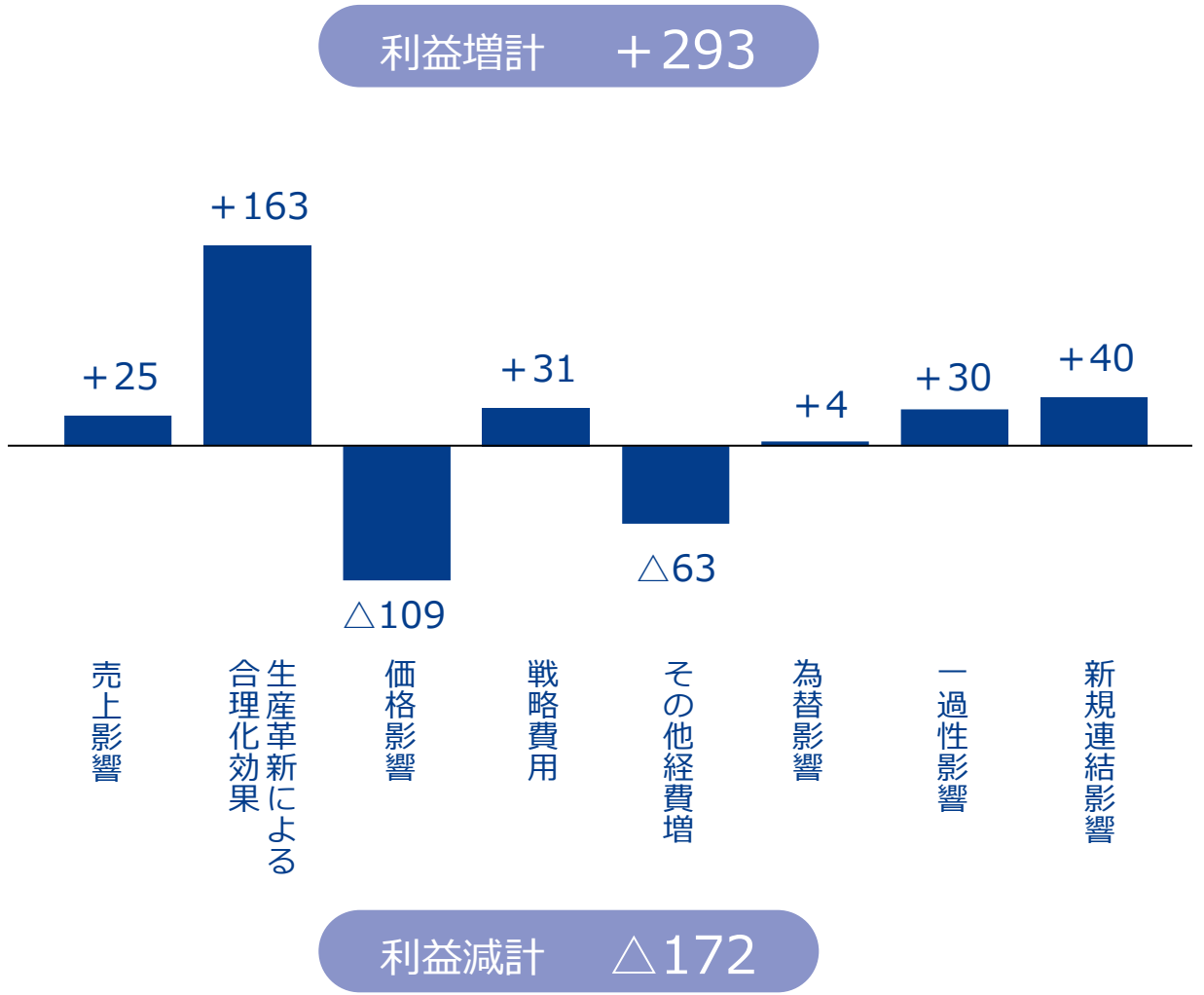
※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業)：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

2027年3月期見通し　連結営業利益 増減要因

営業利益

（億円）表示未満単位切捨て





※ 2027年3月期 新規連結 (電子応用製品事業)：岩崎電気 / スタンレーモビリティエレクトリック

2027年3月期 株主還元

	2026年3月期	2027年3月期
1株あたり配当金	**104円** 中間49円 期末55円	**111円** 中間55円 期末56円

参考：株主還元方針

自己株式取得		継続的かつ機動的に実施
配当方針	株主資本配当率（ＤＯＥ）	3.5%以上
	連結配当性向	40%以上

高い方を採用

※ 株主資本配当率（ＤＯＥ）＝ 配当金総額 / 株主資本

免責事項

当資料における、スタンレー電気の計画、見通し、戦略などの将来動向につきましては、現在入手可能な情報を基に、 当社の判断に基づいて作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、経済情勢、為替相場、市場の動向などのさまざまな要素により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、これらの情報および資料の利用は、ご自身の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

また当資料は、当社をより深く理解していただく目的で作成しており、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。当資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

なお本資料は、東京証券取引所に開示し、当社ホームページに掲載しております。

＜問い合わせ先＞　コーポレートコミュニケーション部 IR室
TEL：03-6866-2207
E-mail： stanley.ir@stanley-electric.com